

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 10日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976

(URL <http://www.ty-top.com/>)

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都



代 表 者 代表取締役社長

小林 富次

問 合 せ 窓 口 経営本部 広報部 部長

大嶋 一幸

TEL (03) 3832 - 0101

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	74,886	12.9	726	287.4	1,054	△ 78.9
15年 9月中間期	66,307	17.8	187	—	4,995	751.7
16年 3月期	138,354		1,696		6,759	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	464	—	3	89
15年 9月中間期	△ 3,635	—	△ 30	30
16年 3月期	△ 2,835		△ 24	03

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 119,310,633 株 15年 9月中間期 119,980,518 株 16年 3月期 119,679,632 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	5	00	—	—
15年 9月中間期	5	00	—	—
16年 3月期	—	—	10	00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	167,526	101,777	60.8	853 15
15年 9月中間期	174,750	101,852	58.3	853 50
16年 3月期	172,980	102,365	59.2	857 57

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 119,295,643 株 15年 9月中間期 119,335,545 株 16年 3月期 119,320,945 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 1,116,956 株 15年 9月中間期 1,077,054 株 16年 3月期 1,091,654 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	145,000	1,600	400	5 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 35銭

(6)－1 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減(△)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	85,967	51.3	93,408	54.0	△ 7,441	87,724	50.2
現金及び預金	14,813		22,149		△ 7,336	20,034	
受 取 手 形	2,633		2,069		563	2,185	
売 掛 金	34,862		35,848		△ 986	35,512	
た な 卸 資 産	12,168		11,570		598	10,329	
繰延税金資産	1,935		5,565		△ 3,629	1,244	
短期貸付金	11,329		8,165		3,164	5,034	
未 収 入 金	6,453		6,093		359	12,204	
そ の 他	1,776		1,951		△ 175	1,185	
貸倒引当金	△ 5		△ 5		△ 0	△ 5	
固 定 資 産	81,559	48.7	79,571	46.0	1,987	87,025	49.8
有 形 固 定 資 産	27,838	16.6	28,247	16.3	△ 409	30,494	17.5
建 物	8,612		8,789		△ 177	9,064	
機 械 及 び 装 置	11,469		12,112		△ 643	14,072	
土 地	4,576		4,592		△ 15	4,586	
建 設 仮 勘 定	1,332		901		430	649	
そ の 他	1,848		1,851		△ 2	2,121	
無 形 固 定 資 産	887	0.5	975	0.6	△ 88	1,095	0.6
ソフトウェア	745		754		△ 9	955	
そ の 他	142		221		△ 78	139	
投資その他の資産	52,832	31.6	50,347	29.1	2,485	55,435	31.7
投資有価証券	4,355		4,945		△ 589	4,417	
関係会社株式	40,931		40,594		337	40,568	
長期貸付金	3,424		4,095		△ 671	5,130	
繰延税金資産	3,599		—		3,599	4,566	
そ の 他	525		717		△ 191	756	
貸倒引当金	△ 4		△ 4		0	△ 3	
資 産 合 計	167,526	100.0	172,980	100.0	△ 5,453	174,750	100.0

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減(△)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	53,136	31.7	59,245	34.2	△ 6,108	41,092	23.5
支 払 手 形	165		100		65	71	
買 掛 金	20,758		21,754		△ 996	21,554	
短 期 借 入 金	6,330		3,056		3,274	6,000	
一年以内返済予定 の長期借入金	10,000		10,000		—	—	
未 払 金	5,029		13,945		△ 8,916	—	
未 払 費 用	4,760		4,694		65	4,424	
未 払 法 人 税 等	120		46		74	46	
賞 与 引 当 金	1,558		1,704		△ 145	1,471	
そ の 他	4,412		3,942		470	7,522	
固 定 負 債	12,612	7.5	11,368	6.6	1,243	31,805	18.2
転 換 社 債	6,787		6,787		—	6,787	
長 期 借 入 金	2,929		932		1,997	10,962	
長 期 未 払 金	2,343		2,611		△ 268	13,472	
繰 延 税 金 負 債	—		100		△ 100	—	
役員退職慰労引当金	—		388		△ 388	368	
そ の 他	552		548		4	213	
負 債 合 計	65,749	39.2	70,614	40.8	△ 4,864	72,897	41.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	23,515	14.1	23,515	13.6	—	23,515	13.4
資 本 剰 余 金	41,408	24.7	41,408	23.9	—	41,408	23.7
資 本 準 備 金	41,408		41,408		—	41,408	
利 益 剰 余 金	38,080	22.7	38,252	22.1	△ 171	38,048	21.8
利 益 準 備 金	2,947		2,947		—	2,947	
任 意 積 立 金	32,145		32,080		65	32,080	
中間(当期)未処分利益	2,987		3,224		△ 237	3,020	
その他有価証券評価差額金	67	0.0	448	0.3	△ 380	115	0.1
自 己 株 式	△ 1,294	△ 0.7	△ 1,258	△ 0.7	△ 35	△ 1,235	△ 0.7
資 本 合 計	101,777	60.8	102,365	59.2	△ 588	101,852	58.3
負 債 資 本 合 計	167,526	100.0	172,980	100.0	△ 5,453	174,750	100.0

(6)－2 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		増減(△)	前事業年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	74,886	100.0	66,307	100.0	8,579	138,354	100.0
売 上 原 価	63,858	85.2	55,590	83.8	8,267	116,158	84.0
売 上 総 利 益	11,028	14.8	10,716	16.2	311	22,195	16.0
販売費及び一般管理費	10,301	13.8	10,529	15.9	△ 227	20,499	14.8
営 業 利 益	726	1.0	187	0.3	539	1,696	1.2
営 業 外 収 益	816	1.1	6,174	9.3	△ 5,357	7,226	5.2
受 取 利 息	76		55		20	104	
受 取 配 当 金	537		5,983		△ 5,446	6,783	
そ の 他	203		134		68	338	
営 業 外 費 用	488	0.7	1,366	2.1	△ 877	2,163	1.5
支 払 利 息	100		72		27	157	
社 債 利 息	39		39		—	78	
支 払 補 償 金	—		167		△ 167	242	
為 替 差 損	244		994		△ 750	1,467	
そ の 他	104		92		12	218	
経 常 利 益	1,054	1.4	4,995	7.5	△ 3,941	6,759	4.9
特 別 利 益	22	0.0	52	0.1	△ 29	77	0.0
固 定 資 産 売 却 益	22		10		12	32	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		41		△ 41	42	
そ の 他	—		—		—	3	
特 別 損 失	271	0.3	8,647	13.0	△ 8,376	9,413	6.8
固 定 資 産 除 却 売 却 損	196		367		△ 171	863	
退職給付制度改定損失	—		8,028		△ 8,028	8,132	
そ の 他	75		251		△ 176	416	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	805	1.1	△ 3,599	△ 5.4	4,405	△ 2,575	△ 1.9
法人税、住民税及び事業税	153	0.2	116	0.2	36	218	0.2
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	1,709	2.6	△ 1,709	1,709	1.2
法 人 税 等 調 整 額	188	0.3	△ 1,789	△ 2.7	1,977	△ 1,668	△ 1.2
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)	464	0.6	△ 3,635	△ 5.5	4,100	△ 2,835	△ 2.1
前 期 繰 越 利 益	2,522		6,656		△ 4,134	6,656	
中 間 配 当 額	—		—		—	596	
中間(当期)未処分利益	2,987		3,020		△ 33	3,224	

(6)－3 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ…時価法
- (3) たな卸資産
 - 製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法
 - 原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、平成16年6月末において役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。

なお、任期中の取締役3名及び監査役2名につきましては、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、将来の退職時に支給することとされた未払退職慰労金158百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段…為替予約
 - ヘッジ対象…外貨建金銭債権
 - b. ヘッジ手段…金利スワップ
 - ヘッジ対象…借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
 - デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が高まりましたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は3,292百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において区分掲記しておりました「支払補償金」は、金額的重要性が小さいことにより、当中間会計期間より営業外費用の「その他」に含めることとしました。なお、当中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償金」は19百万円であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に90百万円計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	【当中間会計期間末】	【前事業年度】	【前中間会計期間末】
1. 有形固定資産減価償却累計額	56,903 百万円	56,939 百万円	57,958 百万円
2. 保証債務	2 百万円	7 百万円	12 百万円
3. 消費税等の取扱い	仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	【当中間会計期間】	【前中間会計期間】	【前事業年度】
1. 過年度法人税、住民税及び事業税	—	当中間会計期間において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より更正決定を受けたことによる追加税額であります。	当事業年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より更正決定を受けたことによる追加税額であります。
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,976 百万円	2,387 百万円	4,748 百万円
無形固定資産	156 百万円	270 百万円	540 百万円

(6) - 4 リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(6) - 5 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。